

2026年6月23日

## 2025年度末 受信料の推計世帯支払率(全国・都道府県別)について

2025年度末のNHK受信料の推計世帯支払率は、全国値で76.9%となり、2024年度末と比べて0.4ポイント低下しました。

推計結果の概要は以下のとおりです。 ※ 都道府県別の詳細は別紙参照

■全国値 2025年度末 76.9% ※ 事業所を除く  
(2024年度末 77.3%から0.4ポイント低下)

- ・ 全国値を上回る都道府県 39  
青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・新潟・富山・石川  
福井・山梨・長野・岐阜・静岡・愛知・三重・滋賀・奈良・和歌山・鳥取・島根・岡山  
広島・山口・徳島・香川・愛媛・高知・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島
- ・ 全国値を下回る都道府県 8  
北海道・東京・神奈川・京都・大阪・兵庫・福岡・沖縄

## ■都道府県別の状況

- ・ 推計世帯支払率が90%を超えているのは、青森、岩手、秋田、山形、新潟、島根の計6県で、2024年度末から2県減少
- ・ 10県において前年度末値よりも0.1~0.7ポイント向上
- ・ 大都市圏では、東京で0.6ポイント、大阪で0.4ポイントの低下

今後も引き続き、視聴者の皆さまに公共放送の役割や受信料制度の意義について丁寧に説明し、ご理解をいただきながら、受信料の公平負担に努めてまいります。

## 都道府県別推計世帯支払率&lt;2025年度末&gt;

「支払率」は受信料の公平負担の状況を表す指標として、NHKで算出しています。  
 下記の表は、2020年の国勢調査等における世帯数をもとに、NHKで独自に実施した、「受信契約状況実態調査」結果等を用いて、  
 2025年度末の「世帯支払率」を都道府県別に推計しています。算出方法の詳細は、「推計世帯支払率の算出方法(全国)」をご参照ください。

都道府県	推計世帯支払率			(万世帯)	(万件)
	2024年度末	2025年度末 B/A	増減	受信契約対象世帯数 <2025年度末> A	世帯支払数 <2025年度末> B
全国	77.3%	76.9%	▲ 0.4pt	4,530	3,485
北海道	69.8%	69.8%	0.0pt	195	136
青森	91.7%	91.9%	0.2pt	40	37
岩手	93.2%	93.2%	0.0pt	40	37
宮城	83.0%	82.7%	▲ 0.3pt	80	66
秋田	96.1%	96.5%	0.4pt	31	30
山形	91.6%	91.8%	0.2pt	33	30
福島	86.3%	86.2%	▲ 0.1pt	61	53
茨城	81.9%	81.5%	▲ 0.4pt	99	81
栃木	82.7%	82.4%	▲ 0.3pt	68	56
群馬	82.8%	82.1%	▲ 0.7pt	69	57
埼玉	79.4%	79.0%	▲ 0.4pt	265	209
千葉	79.3%	78.9%	▲ 0.4pt	229	180
東京	66.2%	65.6%	▲ 0.6pt	556	365
神奈川	76.8%	76.3%	▲ 0.5pt	351	268
新潟	93.2%	93.0%	▲ 0.2pt	72	67
富山	90.1%	89.9%	▲ 0.2pt	34	31
石川	82.5%	82.4%	▲ 0.1pt	40	32
福井	87.4%	87.2%	▲ 0.2pt	24	22
山梨	81.7%	81.1%	▲ 0.6pt	30	24
長野	85.2%	85.0%	▲ 0.2pt	74	62
岐阜	87.1%	86.9%	▲ 0.2pt	66	57
静岡	84.2%	83.8%	▲ 0.4pt	129	109
愛知	80.1%	79.6%	▲ 0.5pt	273	217
三重	83.1%	82.6%	▲ 0.5pt	63	51
滋賀	80.6%	80.1%	▲ 0.5pt	48	39
京都	73.5%	73.3%	▲ 0.2pt	92	67
大阪	64.3%	63.9%	▲ 0.4pt	319	204
兵庫	73.9%	73.6%	▲ 0.3pt	194	142
奈良	78.8%	78.6%	▲ 0.2pt	45	36
和歌山	80.4%	80.1%	▲ 0.3pt	32	26
鳥取	90.1%	89.9%	▲ 0.2pt	18	16
島根	92.9%	93.0%	0.1pt	22	21
岡山	81.7%	81.0%	▲ 0.7pt	66	54
広島	84.8%	84.6%	▲ 0.2pt	101	85
山口	89.3%	89.2%	▲ 0.1pt	48	43
徳島	81.1%	81.1%	0.0pt	23	19
香川	83.2%	82.9%	▲ 0.3pt	33	27
愛媛	82.6%	82.7%	0.1pt	48	40
高知	82.1%	82.5%	0.4pt	24	20
福岡	72.4%	71.9%	▲ 0.5pt	187	134
佐賀	81.5%	81.4%	▲ 0.1pt	26	21
長崎	86.7%	86.9%	0.2pt	43	38
熊本	79.8%	79.6%	▲ 0.2pt	59	47
大分	78.4%	79.1%	0.7pt	39	31
宮崎	81.1%	81.2%	0.1pt	36	29
鹿児島	83.4%	83.5%	0.1pt	56	46
沖縄	46.6%	46.3%	▲ 0.3pt	49	23

※上記数値は、端数を整理し、万件単位で表記しています

# 推計世帯支払率の算出方法(全国)

区 分	件数(2025年度末)
①総世帯数	5,892万件
②免除対象世帯・契約対象外世帯数	755万件
③免除対象世帯等を除く世帯数(①－②)	5,137万件
④テレビ普及世帯数	4,615万件
⑤受信契約対象世帯数	4,530万件
⑥世帯契約数	3,656万件
⑦世帯支払数	3,485万件

推計世帯支払率(⑦／⑤)	76.9%
--------------	-------

上段:項目の説明  
下段:算出方法

① 総世帯数	受信契約の単位である世帯の総数
	「国勢調査」(2020年総務省)、「日本の世帯数の将来推計」(2024年国立社会保障・人口問題研究所)等をもとに推計
②-1 免除対象世帯数	受信料の支払が全額免除となる世帯数(公的扶助受給者等)
	「被保護者調査」(厚生労働省)、「生活のしづらさなどに関する調査」(2022年厚生労働省)等における当該世帯数をもとに推計
②-2 契約対象外世帯数	同居型世帯(複数世帯が1台のテレビを設置している場合)等、契約対象とならない世帯数
	「受信契約状況実態調査」(2021年NHK)における同居型世帯率等をもとに推計
③ 免除対象世帯等を除く世帯数	受信契約の対象となる世帯の基礎数
	①総世帯数－②免除対象世帯・契約対象外世帯数
④ テレビ普及世帯数	受信契約の対象となる世帯の基礎数のうち、テレビを設置している世帯数
	③免除対象世帯等を除く世帯数に、「受信契約状況実態調査」(2021年NHK)におけるテレビ所有率を乗じて推計
⑤ 受信契約対象世帯数	受信契約の対象となる世帯数
	④テレビ普及世帯数から、「受信契約状況実態調査」(2021年NHK)をもとに算出したテレビ故障等世帯を差し引いて推計
⑥ 世帯契約数	受信契約を締結している世帯数
	受信契約数から事業所契約数を差し引いた実数
⑦ 世帯支払数	受信契約を締結している世帯のうち、受信料を支払っている世帯数
	⑥世帯契約数から未収となっている世帯契約数を差し引いた実数

※(③以降に記載している「受信契約」は全額免除を除いた受信契約です)  
※(⑤以降にはインターネット配信のみを利用している契約件数を含みます)

## ■「受信契約状況実態調査」調査概要

都道府県別推計世帯支払率を算出するために必要な計数(同居型世帯率・テレビ所有率・テレビ故障等率)を把握することを目的として、無作為抽出した全国28,200世帯を対象に、2021年8月から9月まで郵送調査等を実施。  
有効回答数は約17,400件(有効回答率 約62%)

## 「都道府県別推計世帯支払率」に関する解説

### 「推計世帯支払率」とは

- 支払率は、受信料の公平負担の状況を表す指標として、算出しています。今回公表した「推計世帯支払率」とは、受信料をお支払いいただく対象世帯のうち、実際にお支払いをいただいている世帯の割合を示した数値です。
- NHKでは、2011年度末値から都道府県別の推計世帯支払率を公表することとしました。毎年度末の推計結果を公表することで、NHKの契約・収納活動の説明性、信頼性の向上につなげていきたいと考えています。

### 世帯支払率の推計方法

- 受信契約対象世帯数を分母、世帯支払数(世帯契約数－世帯未収数)を分子として算出しています。
- 分母となる受信契約対象世帯数は、国勢調査等に基づく総世帯数から免除となる世帯等を差し引く等して推計しています。分子となる世帯支払数は、NHKで把握している実数です。
- 詳細は、『推計世帯支払率の算出方法(全国)』をご参照ください。

### 都道府県別の差の要因

- 世帯の移動が多いことや、単身世帯や共同住宅の割合が大きく面接が困難であったこと等、NHKの契約・収納活動に係る様々な地域性の違い等が、支払率の差の主な要因であると考えています。

### 推計結果の今後の活用

- 今回の推計結果からも、都道府県別の支払状況が明確になっています。具体的には、大都市圏では支払率が低い傾向があり、逆に地方圏では支払率が高い傾向があること等です。
- 限られた予算の中で受信料の公平負担を進めていくため、これまで取り組んできた「新たな営業アプローチ」をさらに強化し、都道府県別に課題を掘り下げて対応策を検討してまいります。